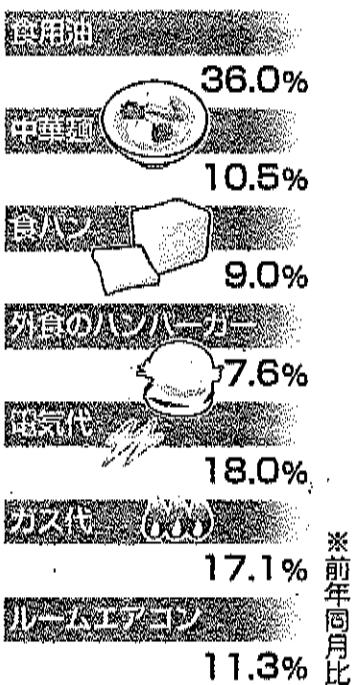


消費者物価 2.2% 上昇

6月 食料、エネ上昇幅大

総務省が22日発表した6月の全国消費者物価指数

(2020年=100)は、価格が天候に大きく左右される生鮮食品を除く前年同月に比べ2・2%上昇の101・7だった。伸び率は15年3月以来約7年ぶりの大きさ。食料の値上がりが3・2%と大きい。電気代やガス代といった生活に欠かせない他の品目の上昇率も高かった。所得が低い家庭ほど負担感が大きいとみられる。



6月に価格上昇率が大きかった主な品目

1%上がった。

家庭用耐久財は7・5%上昇。中でもルームエアコンは11・3%値上がりした。新型コロナウイルス禍に伴う中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)で部品の生産が停滞したことによる影響いた。

総務省は、生活必需品を中

心に家庭の購入頻度が多い品目を「基礎的支出項目」、家計に余裕がある時に支出する「」が多い外食や娯楽などの品目を「選択的支出項目」に分類している。

昇率が4・4%だったのに 対し、選択的支出項目は0・2%にとどまった。選択的支出項目の具体例では、映画観覧料は0・9%上昇したが、家庭用ゲーム機は0・1%値下がりした。

生鮮食品とエネルギーを除く指数は1・0%上昇の100・1だった。

物価上昇率は政府と日銀が目標に掲げる2%を3カ月連続で超え、指標は10カ月連続で前年を上回った。ロシアのウクライナ侵攻と円安を背景に、エネルギーや穀物の輸入価格が高騰した。企業は最終製品への価格転嫁を進めており、物価高が恒常化しつつある。

生鮮食品を除く調査対象の522品目のうち365品目が上昇し、5月の354品目を上回った。品目別の上昇率は食用油が36・0%、中華麺が10・5%、食パンが9・0%、外食のハンバーガーが7・6%だった。エネルギー関連では電気代が18・0%、ガス代が17・

消費物価指数 消費者が購入する商品やサービスの価格動向を示す指標で、総務省が毎月発表する。食料品や家庭電気製品、電気代など身近な品目を対象として、天候によって価格が大きく変動する生鮮食品を除いた指標が重視される。物価は需要と供給のバランスを反映した「経済の体温計」とされ、日銀は安定的に前年比で2%上昇することを目指して大規模な金融緩和策を続けている。